加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性難聴と推定されている。難聴になると家庭でも社会でも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減ってしまうことが少なくない。加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、生活の質を落とす大きな要因となる。加えて、認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家からも指摘されている。

こうした中で、聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにしてくれるのが補聴器である。日本の難聴者率は、欧米諸国と大差がないと言われているが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて極めて低く、補聴器の普及は進んでいるとは言えない状況である。

日本補聴器工業会が行ったジャパントラック2022調査報告では、難聴の人の補聴器所有率は日本15.2%、デンマーク55%、イギリス53%、フランス46%、ドイツ41%など、日本が極端に低い補聴器所有率となっている。

この背景には、日本では補聴器の価格が高額で、保険適用がないため全額自己負担となっていることが原因であると考えられる。身体障害者であるとされる高度・重度難聴者の場合は、補装具費支給制度により負担が軽減され、中等度以下の場合は購入後に医療費控除が受けられるが、その対象者は僅かで、該当しない多くの人は自費で購入している。特に低所得の高齢者に対する配慮が必要であり、欧米ではすでに確立している補聴器購入に対する公的補助制度創設が日本でも求められている。

令和5年6月の通常国会では「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が全会一致で成立した。認知症の人が個性や尊厳を保障されて、希望をもって暮らせる社会づくりへの重要な一歩となっている。

加齢性難聴者に対する補聴器購入の推進を図ることで、生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、社会参加への意欲が高まることや認知症の予防を含め、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながることが期待される。

よって、国においては、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月21日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣、厚生労働大臣